

第一号様式

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の2第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	KDDI株式会社 代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【住所又は本店所在地】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【報告義務発生日】	平成19年3月20日
【提出日】	平成19年3月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社アクロディア
証券コード	3823
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	マザーズ

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	KDDI株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和59年6月1日
代表者氏名	小野寺 正
代表者役職	代表取締役社長兼会長
事業内容	(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (2) 電気通信に関する機器の研究、開発、製造、運用、保守、販売及び賃貸 (3) 電気通信に関するソフトウェアの研究、開発、製作、運用、保守、販売及び賃貸 (4) 電気通信に関する市場調査及びシステムの開発 (5) 電気通信設備及びこれに附帯する設備の研究、開発、製作、設置(電気通信設備の高速道路への設置を含む)、運用、メンテナンス、販売、賃貸及びこれらの請負 (6) 海底ケーブル及びこれに附帯する設備の研究、開発、設計、敷設、建築、設置、運用、保守、販売、賃貸及びこれらの請負 (7) 電気通信工事、土木工事、建築工事の設計、施工、監理及びこれらの請負 (8) 海洋の測量、調査及びこれらの請負 (9) 情報処理サービス業及び情報提供サー

ビス業 (10) 前各号に関連するコンサルティング及びシステム・エンジニアリング (11) 通信回線を利用した事務連絡代行、受注等取次・代行業務、通訳、会議サービス及び文書翻訳事業 (12) 国内外の電気通信事業等に関する情報収集、調査研究 (13) 不動産の利用及び駐車場業 (14) 金融業 (15) 各種料金の請求収納代理業 (16) 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務 (17) 旅行業、国際・国内航空貨物取扱代理店業 (18) 労働者派遣業 (19) 倉庫業及び通関業 (20) 出版業 (21) 飲食店、医薬品・日用雑貨品販売店、宿泊施設、スポーツ施設、会議室、宴集会場等の経営 (22) 事務用機器、事務用消耗品、図書、雑誌、自動車、家庭用電気製品、食品等の輸出入、販売、リース、レンタル及び割賦販売 (23) 電気通信、語学、コンピューター技術、資格検定試験対策教育等に関する教育、訓練の企画、立案及び実施 (24) 工業所有権、技術ノウハウ、ソフトウェア、著作権等の無体財産権の権利化企画、取得、管理、仲介及び販売、並びにこれら無体財産権の関連技術情報の調査、分析及び販売 (25) 広告業 (26) 貨物利用運送事業法に基づく第1種貨物利用運送事業 (27) 電気通信役務利用放送法に基づく放送事業 (28) 放送番組の企画、制作及び販売 (29) 前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 執行役員総務・人事本部長 大島 進
電話番号	03-6678-0719

(2) 【保有目的】

当社 a u 携帯電話事業において、ユーザーインタフェース（以下「UI」）の位置づけは今後ますます重要度を増していくものと考えられ、今回、UI の分野において優れた技術力・商品力をもつアクロディアの株式を保有することで、今後 a u 携帯電話機の開発においてシナジー効果が得られ、商品価値の向上等に貢献するものと考えられるため、同社の株式を取得し、関係強化を図るものである。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,500		
新株予約権証券(株)	A		G
新株予約権付社債券(株)	B		H
対象有価証券化カバードワラ ント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合 計(株・口)	M 3,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして控除 する株券等の数	Q		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P-Q)	R		3,500
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成19年3月20日現在)	T	66,910
上記提出者の株券等保有割合(%) (R/(S+T)×100)		5.23
直前の報告書に記載された株券等 保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数 量	割合	市場内外 取引の別	取得又は 処分の別	単 価
19/03/16	普通株式	2,000	2.99	市場内	取得	288,000
19/03/19	普通株式	1,000	1.49	市場内	取得	328,000
19/03/20	普通株式	500	0.75	市場内	取得	378,000

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所 在 地
該当なし		